

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
1	県	総務部	広報課	直接雇用	臨時職員		情報発信業務補助事業	震災及び原発事故による風評被害払拭のため、新たに必要となった風評・風化対策の業務補助（資料の作成、データ入力など）や、震災後増大した環境放射線測定値・モニタリング結果等を含む記者発表資料提供の取りまとめなどの業務の補助を行う。	1,728,325	1,728,325	1,728,325	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
2	県	総務部	財政課	直接雇用	臨時職員		復旧・復興関連予算作成等事務補助	震災以降、復旧・復興に係るこれまでにない大規模な予算の編成・執行に伴い、著しく増大している予算関係資料やデータの作成、整理等に係る業務のほか、ふくしま復興県民債発行業務に係る事務補助を行う。（データ入力・集計、資料整理等）	1,594,561	1,594,561	1,594,561	100.0%	3	3	100.0%	2	2	
3	県	総務部	入札監理課	直接雇用	臨時職員		震災復旧・復興事業等に係る入札不調・施工体制確保対策業務	震災復旧・復興事業で実施する入札結果や入札不調の原因等の分析を行い、関係部局と調整を行いながら、現行の入札不調対策の改善点や新制度について検討・提案を行う。	1,708,587	1,708,587	1,708,587	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
5	県	総務部	税務課	直接雇用	臨時職員		県税事務補助事業	震災以降、県税部の業務量が増加する中、人手を必要とする作業が多いため、部内各課の業務をサポートする。収納部門では、窓口対応、納税証明書の発行、郵便物の收受発送など、納税部門では、電話催告、財産調査文書の作成など、課税部門では課税データの入力、チェックなどを行い、適	11,874,250	11,874,250	11,874,250	100.0%	11	11	100.0%	9	4	
6	県	総務部	税務課	直接雇用	臨時職員		復興支援税制事務事業	特区法や福島特措法等に基づく課税免除、被災者に対する県税軽減措置などの復興支援税制に係る業務が増大している。法務局や税務署での課税資料の収集、軽減措置の適否に必要な資料の収集、現地調査、電話や窓口における軽減措置の問合せ対応、課税データの入力・確認などを行う。復興を	1,599,536	1,599,536	1,599,536	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
7	県	総務部	行政経営課	直接雇用	臨時職員		災害応援派遣職員要請事務補助	他県等からの応援職員の受入に係る各種業務の実施（※H28要請数197名） ○派遣要請依頼文書の作成事務補助 ○派遣受入人数のデータ集計（都道府県別、職種別等に毎月集計） ○派遣職員受入に係る諸費用の集計（人件費負担金、各種手当、赴任旅費、借上公舎	1,376,783	1,376,783	1,376,783	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
8	県	総務部	施設管理課	直接雇用	臨時職員		新庁舎建設業務及び西庁舎耐震改修工事等の事務補助	新庁舎（北庁舎・警察本部庁舎）建設工事及び西庁舎耐震改修工事等に係るデータ（工事実施記録等）の入力、関係資料（入札関係書類、各種届出書類、各種通知書類等）の作成及び整理等の事務補助を行う。	1,490,690	1,490,690	1,490,690	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
9	県	総務部	市町村行政課	直接雇用	臨時職員		被災市町村人的支援・原発避難者特例法等事務補助	事務補助（左記業務等に係るデータの収集・整理、文書発送など）	1,744,798	1,744,798	1,744,798	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
10	県	危機管理部	消防保安課	直接雇用	臨時職員		地域消防力復旧事務補助事業	消防施設・設備の災害復旧補助事業、地域の防火防災意識の高揚に向けた消防大会の実施等に関する事務補助	1,556,508	1,556,508	1,556,508	100.0%	2	2	100.0%	2	2	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	④ 割合 (③/①)		⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
											③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
11	県	危機管理部	災害対策課	直接雇用	臨時職員		福島県防災対策強化事務補助事業	地域の防災リーダーとして役割を果たす防災士の養成、または養成した防災士の継続的な知識啓発をするフォローアップ事業の防災士の名簿の作成や、各市町村への伝達、資料の取りまとめを行うほか、ふくしま防災フェアの開催に向けた周知などの事務補助を行う。	1,536,439	1,536,439	100.0%	2	2	100.0%	2	2		
12	県	企画調整部	企画調整課	直接雇用	臨時職員		福島県復旧・復興本部等運営補助事業	新生ふくしま復興推進本部において、福島県の復興・再生に向けた事業の推進、施策の総合調整等に係る事務補助を行う。	1,813,694	1,813,694	100.0%	2	2	100.0%	2	0		
13	県	企画調整部	避難者支援課	直接雇用	臨時職員		避難者支援事務補助事業	避難者の避難先における生活安定化やふるさととの絆を維持し、将来の帰還を目指すための各種避難者支援事業の事務補助を行う。 避難者に対する情報提供事業、母子避難者等高速道路無料措置、生活再建支援金申請受付業務など各種避難者支援事業の事務補助を行う。	2,889,949	2,889,949	100.0%	4	4	100.0%	2	2		
14	県	企画調整部	原子力損害対策課	直接雇用	臨時職員		原子力賠償支援事務補助事業	県民が被った損害の実態を把握するため、問い合わせ窓口寄せられた損害の具体例や損害額のデータを収集し、入力業務を行う。	1,714,427	1,714,427	100.0%	2	2	100.0%	2	0		
15	県	文化スポーツ局	生涯学習課	直接雇用	臨時職員		アーカイブ拠点施設関連事業事務補助	東日本大震災関連の資料収集、保存の推進に関する事務補助を行う。 ・事務補助（県内の各事業所に対して資料収集に関する協力の呼びかけ（電話）） 各事業所に対するアンケート等の分析・整理。収集した動画・静止画に関するデータの入力および確認、データの一覧表等の作成	1,808,183	1,808,183	100.0%	2	2	100.0%	2	0		
16	県	文化スポーツ局	スポーツ課	直接雇用	臨時職員		公立社会体育施設災害復旧国庫補助申請等事業補助	①補助事業実施に向けた市町村及び文部科学省との調整、照会対応・確認業務 ②国庫補助事業計画書の確認、現地調査の日程調整及び会場手配、資料印刷など、災害査定準備業務 ③交付申請書提出に係る市町村や文部科学省との調整、照会対応・確認業務	1,668,344	1,668,344	100.0%	2	2	100.0%	2	2		
18	県	生活環境部	生活交通課	直接雇用	臨時職員		JR常磐線を核とした東日本大震災からの復興を図る事業		1,250,761	1,250,761	100.0%	2	2	100.0%	1	2		
19	県	生活環境部	国際課	直接雇用	臨時職員		復興に向けた事業として実施する国際会議等誘致推進事業等における国際会議等誘致活動や国際会議等キーパーソン招へい事業、国際見本市出展等に係る資料収集や整理、連絡調整等の事務局業務等の補助。	1,470,536	1,470,536	100.0%	3	3	100.0%	3	1			
20	県	生活環境部	水・大気環境課	直接雇用	臨時職員		水環境調査指導事務補助事業（公共用水域等環境放射線モニタリング調査等）	調査地点選定のための、各地方振興局や市町村との連絡調整の事務補助。検体搬入期間との連絡調整事務補助。調査結果の、通知、報告のためのデータ取りまとめ作業。	1,654,681	1,654,681	100.0%	2	2	100.0%	2	2		

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名	
22	県	保健福祉部	社会福祉課	直接雇用	臨時職員		義援金受付データ管理等補助事業	東日本大震災に係る義援金受付データ管理業務における事務補助（義援金送金額・送金者のデータベース作成、受領書・礼状の送付事務）	1,689,972	1,689,972	1,689,972	100.0%	2	2	100.0%	2	2		
23	県	保健福祉部	福祉監査課	直接雇用	臨時職員		社会福祉法人運営安定化支援事業	震災等の影響による社会福祉施設の職員不足を解消するため、職員の定着化を図るための新人職員研修やキャリアパス研修等のプログラム構築等を補助することにより、法人運営の安定化とサービスの質の向上を促進していく事業	1,678,564	1,678,564	1,678,564	100.0%	2	2	100.0%	2	2		
24	県	保健福祉部	高齢福祉課	直接雇用	臨時職員		高齢者サポート拠点運営等支援事業	高齢者等サポート拠点の運営等に関する以下の3事業を実施するにあたり、事務補助職員を雇用する。来年度は仮設住宅から復興住宅への本格的な移行期であり、円滑に移行できるように1年間支援事業に取組む必要がある。 ①高齢者等サポート拠点の運営状況の調査	1,755,858	1,755,858	1,755,858	100.0%	2	2	100.0%	2	1		
25	県	保健福祉部	障がい福祉課	直接雇用	臨時職員		東日本大震災に係る障害者総合支援対策事業	被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を目的とする障害者総合支援対策に関する事務。 ・各事業毎の出納管理 ・各事業実施に係る国への報告、情報公開（ホームページによる公開） ・事業実施に係る諸連絡（メール、郵送等）	1,768,769	1,768,769	1,768,769	100.0%	2	2	100.0%	2	2		
26	県	保健福祉部	地域医療課	直接雇用	臨時職員		がん対策推進補助事業	原子力災害を踏まえ詳細ながん罹患者のデータを収集していくための事務補助（文書発送、コピー、医療機関との連絡調整、資料作成等）	1,800,640	1,800,640	1,800,640	100.0%	2	2	100.0%	0	2		
27	県	保健福祉部	児童家庭課	直接雇用	臨時職員		原発特別法に基づく引継業務等に関する補助業務	震災により避難が継続している児童扶養手当対象者のデータ入力、通信連絡、書類作成・整理作業を行う。											
28	県	保健福祉部	児童家庭課	委託	介護・福祉	その他	ひとり親家庭自立促進・支えあい事業	震災及び原発事故により勤めていた事業所が閉鎖され、失業し収入の途が絶たれるなど様々な問題を抱えるひとり親に対し、企業を訪問し求人開拓を行い雇用につなげることにより、ひとり親家庭の自立を促進する。	4,417,000	2,545,082	2,545,082	57.6%	1	1	100.0%	1	0	社会福祉法人福島県社会福祉協議会	
29	県	保健福祉部	県中保健福祉事務所	直接雇用	臨時職員		飲料水の放射性物質モニタリング検査業務	飲料水の放射性物質モニタリング検査事業の業務補助	1,732,197	1,732,197	1,732,197	100.0%	2	2	100.0%	2	2		
30	県	保健福祉部	県中保健福祉事務所	直接雇用	臨時職員		被災地域における精神障がい者のケアマネジメント業務	被災者の心の健康相談に関するハイリスク者のデータ管理、社会資源情報の管理及び関係機関への情報提供、メンタルヘルス事業の広報事務。	1,672,561	1,672,561	1,672,561	100.0%	2	2	100.0%	2	2		

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
31	県	保健福祉部	南会津保健福祉事務所	直接雇用	臨時職員		被災者健康支援、飲料水等の放射性物質モニタリング事業	1 震災や原発事故により、南会津地方に避難している方々に対し、健康支援活動を継続して行い、被災者の健康支援活動を行う。 2 飲料水の放射性物質モニタリングを行い、飲料水の安全確保を行う。 3 加工食品の放射性物質モニタリングを行う。	2,049,695	2,049,695	2,049,695	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
32	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所	直接雇用	臨時職員		被災地内営業施設情報整理及び被災者支援活動データ整理事業補助業務	被災地の営業施設の被災情報及び被災者健康支援活動データ整理の補助 ・各種営業施設の被災状況の情報整理等（データ入力・整理、資料作成、文書発送等）の補助業務 ・被災者健康支援活動の実績とりまとめ（データ入力・整理）の補助業務										
34	県	保健福祉部	若松乳児院	直接雇用	臨時職員		震災影響児童等心身ケア支援事業	臨時看護師3名を加えることで、夜勤者2人体制から3人体制にし、睡眠時の児の体調や症状を確認し、急変時には、1人は蘇生、1人は連絡、1人は他児の安全確認を行うことができる。	10,929,416	10,929,416	10,929,416	100.0%	6	6	100.0%	6	2	
35	県	商工労働部	雇用労政課	委託	教育・文化	民間企業	若者自立総合支援事業（若者就労体験等事業）	自立に悩む若者等を対象とした就労体験・セミナーへの参加などを通じて自立を支援する。	19,389,486	16,434,157	14,534,957	75.0%	15	9	60.0%	5	6	東洋ワーク(株)、(特非)キャリアデザイナーズ、アネシス学院(株)、(株)みとみ、NPO補人明日子ども自立の里
36	県	商工労働部	雇用労政課	委託	その他	民間企業	キャリアコンサルタント派遣事業	各学校にキャリアコンサルタントや若手社員等を派遣し、職業・社会人講話やセミナー等を実施し早期離職の防止を行う。	26,280,428	18,382,071	16,128,832	61.4%	6	5	83.3%	3	5	学校法人新潟総合学院
37	県	商工労働部	企業立地課	直接雇用	臨時職員		いわき四倉中核工業団地整備事業業務補助	福島復興再生特別措置法に基づき中小企業基盤整備機構から無償譲渡を受けたいわき四倉中核工業団地について、今後、復旧・復興が進むにつれ、工業団地分譲に関する業務、被災企業への事業再開に対する支援に関する業務により業務量が大幅に増大することから、求職者を雇用し事務補助業務に就かせる。	1,801,921	1,801,921	1,801,921	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
38	県	商工労働部	企業立地課	直接雇用	臨時職員		大型企業立地補助事業業務補助	東日本大震災及び原発事故の大きな被害を受けた本県産業の復興再生を促進するため、本県立地企業の初期投資の一部を補助する制度（企業立地補助制度）をもっているが、膨大な補助金業務を迅速かつ適正に執行するため、求職者を雇用し事務補助業務に従事させ業務執行の円滑化を図る。	1,745,055	1,745,055	1,745,055	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
39	県	商工労働部	産業創出課	直接雇用	臨時職員		成長分野産業振興事業補助業務	(1)資料作成（展示会・セミナーにおける県の取組や医療機器開発センター紹介などのパワーポイント資料作成、各展示会の案内発送、会議等における議事録作成補助等）、(2)集計作業（業務に関連する各省庁発表資料の整理、国内の県別再生可能エネルギー設備認定量・運転開始量の整理等）	1,846,920	1,846,920	1,846,920	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
40	県	商工労働部	商業まちづくり課	直接雇用	臨時職員		商業関係復旧・復興支援事務補助事業	「中小企業等復旧・復興支援事業」の書類・データ整備、交付決定書類審査、通知発送、精算事務	142,895	142,895	142,895	100.0%	1	1	100.0%	0	0	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
41	県	商工労働部	産業人材育成課	直接雇用	臨時職員		訓練手当支給及び人手不足分野訓練コース支援業務補助	訓練手当支給に係る提出書類のチェックや修正指導、訓練コース計画・実施業務に係るデータ入力、進捗管理、報告書作成等の業務補助	1,907,317	1,907,317	1,907,317	100.0%	1	1	100.0%	0	0	
42	県	商工労働部	テクノアカデミー会津	直接雇用	臨時職員		産業復興人材育成事業補助業務	復興に寄与する産業人材の育成のため、学生等に対する太陽光発電・小水力発電設備の施工に係る指導業務を補助する。	1,733,524	1,733,524	1,733,524	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
43	県	商工労働部	テクノアカデミー浜	直接雇用	臨時職員		地域雇用創出に係る技術支援等業務	ゆめサポート南相馬が在職者等に対して実施する技術指導業務等に係る事務補助を行う。パソコンによるデータ入力、集計作業、資料作成、書類整理、郵便発送等	1,908,927	1,908,927	1,908,927	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
44	県	観光交流局	観光交流課	直接雇用	臨時職員		観光統計整理事務補助事業	震災後、風評被害等により落ち込んだ観光客数の回復を図るための基礎資料として、観光客入込数等の動向を適切に把握し、また市町村等関係機関に情報提供するための各種観光統計の集計等の作業が増大したため、本事業により観光統計に係る作業の補助を実施する。	901,419	901,419	901,419	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
45	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	その他	「がんばっぺ、ふくしま！」観光復興推進事業	風評払拭に向けて粘り強く情報を発信していく必要があるが、県外へのアピール不足が課題となっている。公益財団法人福島県観光物産交流協会の職員が、県と連携しながら、県外広報について支援を必要とする地域の観光情報を一元的に集約し、県としてのスケールメリットをいかしたWEBや広報物を作成する。	21,462,899	11,876,532	11,876,532	55.3%	4	4	100.0%	4	3	公益財団法人福島県観光物産交流協会
46	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	福島県観光・教育旅行復興総合事業	観光素材（写真・動画データ等）収集及び情報発信、教育旅行入込調査・県内観光動向調査、販促物・広告等デザイン作成、PRツール等の配送、マスコットキャラクター「八重たん」申請受付及び管理、その他観光振興業務等	36,999,072	22,479,879	22,479,879	60.8%	8	6	75.0%	4	4	(株)山川印刷所
47	県	観光交流局	空港交流課	直接雇用	臨時職員		福島空港にぎわいづくり事務補助事業	・「福島空港利用実態調査」等各種データ入力作業 ・空港におけるにぎわいづくりPRチラシ等作成作業 ・旅行商品パンフレット、観光チラシ、啓発資料等の管理業務 ・その他、福島空港におけるにぎわいづくりにかかる各種業務	1,761,031	1,761,031	1,761,031	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
48	県	農林水産部	農林総務課	直接雇用	臨時職員		福島県農林水産業振興計画に係る進行管理事務補助事業	福島県営農再開支援事業や福島復興再生加速化交付金に関する業務、イノベーション・コスト構想の具体化に向けた業務等に係る事務補助を行う	1,404,121	1,404,121	1,404,121	100.0%	2	2	100.0%	1	1	
50	県	農林水産部	園芸課	直接雇用	臨時職員		園芸産地復興に関する業務補助	モニタリング調査等に係るデータの入力・集計作業業務等の事務補助。	1,750,150	1,750,150	1,750,150	100.0%	2	2	100.0%	2	2	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
54	県	農林水産部	森林計画課	直接雇用	臨時職員		森林施業履歴等情報更新新業務	原発事故に伴う放射性物質の影響を受けた森林の再生に向け、森林整備の候補地を速やかに選定するにあたり、地域森林計画の基礎資料である森林簿及び森林計画図データの充実と精度向上を図るため、森林施業の履歴等に関する情報や森林所有者情報等を収集・整理し、データ更新の入力作業を	1,801,646	1,801,646	1,801,646	100.0%	3	3	100.0%	3	1	
60	県	農林水産部	県中農林事務所企画部	直接雇用	臨時職員		モニタリング等風評払拭関連情報に関する管理事務補助事業	県産農林水産物のモニタリング関連情報等の風評払拭の取組に関する情報及び6次化の取組に関する情報の整理・入力、加工、発信に係る業務。	1,763,265	1,763,265	1,763,265	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
61	県	農林水産部	県中農林事務所農村整備部	直接雇用	臨時職員		ため池等汚染防止対策に関する事務補助事業	ため池等汚染防止対策を行うに当たり必要となる次の事務補助事業（各市町村、土地改良区、事業内容別に整理）を行う。①県営での実証事業の実施 ②市町村での工法決定への支援 ③市町村における設計積算業務への支援 等	2,046,986	2,046,986	2,046,986	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
65	県	農林水産部	会津農林事務所森林林業部	直接雇用	臨時職員		林産物環境放射線モニタリング調査事務補助事業	山菜・きのこ等林産物の安全・安心を確保するため実施する、緊急時環境放射線モニタリング調査の検体受付、検体の調整、資料整理、調査結果の通知等の事務補助。	1,976,975	1,976,975	1,976,975	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
66	県	農林水産部	相双農林事務所企画部	直接雇用	臨時職員		農林水産物の風評払拭・地産地消及び営農再開支援に係る事務補助	管内の農林水産物の振興を図るためには、風評払拭、地産地消、あるいはそれらを活用した6次化商品の開発に加え、営農再開の支援などが必要であるが、管内市町村の復興の進捗は様々であり、状況に応じたきめ細かい対応が求められる。これらの解決のために収集するデータ整理や資料作成の	1,339,309	1,339,309	1,339,309	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
70	県	農林水産部	つき農林事務所企画部	直接雇用	臨時職員	民間企業	風評被害対策業務補助事業	風評被害を払拭するため、いわき地域の農林水産物のモニタリング結果に関するデータを取りまとめ、消費者に対して正確な情報の発信を行う。	1,683,247	1,683,247	1,683,247	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
71	県	農林水産部	いわき農林事務所農村整備部	直接雇用	臨時職員		震災復旧・復興推進業務補助事業	農地及び農業用施設災害復旧、復興交付金事業によるほ場の大区画化・担い手への農地集積等の推進に必要な関連事務を行う。	2,548,992	2,548,992	2,548,992	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
72	県	農林水産部	農業総合センター環境・作物栄養科	直接雇用	臨時職員		避難指示解除準備区域等における営農再開実証研究業務補助事業	避難指示解除準備区域等の農地は、肥沃な土壌の剥ぎ取りや客土材の投入により、地力の低下が懸念されている。このため、除染後農地の生産性を確保するための最適な土壌改良法の開発を行うため、土壌調査や農作物の生育調査、試料調製、分析業務の補助を行う。また、水稲・大豆等の各種対	914,755	914,755	914,755	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
73	県	農林水産部	農業総合センター稲作科	直接雇用	臨時職員		浜通り地区における営農再開支援業務補助事業	新設される浜地域農業再生研究センターでは、避難区域等における営農再開のための技術的な課題解消のため、多くの現地実証試験業務を担う。このため、現地実証等における土壌および農作物試料の採取、試料調製、分析業務の補助、並びにデータ入力業務の補助を行う。	1,236,921	1,236,921	1,236,921	100.0%	3	3	100.0%	0	0	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
74	県	農林水産部	林業研究センター	直接雇用	臨時職員		県産きのこ資材、木材等の放射性物質汚染の実態把握業務補助	原発事故により大幅に増加した放射能濃度測定業務の補助 【新規雇用失業者の従事業務】 ・事務補助（木材、きのこ資材、土壌、落葉等の試料調整、データ入力、分析等）	2,935,512	2,935,512	2,935,512	100.0%	4	2	50.0%	2	0	
75	県	農林水産部	水産課 (水産事務所)	直接雇用	臨時職員		漁業復興事務補助事業	漁業復興支援に係る補助金交付事務等、復興取組支援事務の補助。	1,258,431	1,258,431	1,258,431	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
78	県	土木部	道路計画課	直接雇用	臨時職員		道路台帳整備サポート事業	道路台帳を集計した数値は、普通地方交付税の算定に用いられるため、期限までに大量の処理を行う必要があるが、震災による復旧・復興事業の増加や順次予定されている直轄国道等移管等に伴う台帳補正件数の増加が見込まれ、専任の嘱託員だけでは負担が大きく、困難であるため、電算処理業務の委託による対応を要する。	1,691,019	1,691,019	1,691,019	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
80	県	土木部	砂防課	直接雇用	臨時職員		土砂災害警戒区域等指定事務補助事業	震災等による被災地域や避難者の移住先の土砂災害警戒区域等指定事務の補助業務。土砂災害警戒区域等の指定に係る公示図書ホームページ掲載資料作成、各指定区域に関する情報のデータ入力業務、公示図書の送付作業、指定区域に係る資料整理作業（区域調書、公示図書等）の事務補助	1,682,639	1,682,639	1,682,639	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
83	県	土木部	県北建設事務所	直接雇用	臨時職員		震災復興に対応した道路情報提供業務補助	道路情報登録閲覧システムに必要な県北建設事務所管内のデータ入力、情報収集業務の補助	1,900,865	1,900,865	1,900,865	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
84	県	土木部	二本松土木事務所	直接雇用	臨時職員		震災対応事務補助事業	復興公営住宅建設の本格化による道路復旧工事等の発注業務の補助、避難住民の避難先（管内）での住宅建築等に伴う道路法許認可事務の補助	1,794,028	1,794,028	1,794,028	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
94	県	土木部	県南建設事務所	直接雇用	臨時職員		復旧復興事業事務補助業務	データ整理、図面作成、ワープロ、表計算等による各種資料作成等の補助業務	1,277,222	1,277,222	1,277,222	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
95	県	土木部	県南建設事務所	直接雇用	臨時職員		災害復旧事業等のデータ保管業務補助	道路及び河川の被害、修繕箇所状況等のデータベース化業務 他	728,286	728,286	728,286	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
96	県	土木部	県南建設事務所	直接雇用	臨時職員		住まいの復興等を支援する道路情報提供業務補助	道路情報登録閲覧システム（GISシステム）を用いた指定道路の調製 他	737,444	737,444	737,444	100.0%	1	1	100.0%	1	0	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
97	県	土木部	棚倉土木事務所	直接雇用	臨時職員		県管理施設に係る防災及び維持補修実施の事務補助業務	危険箇所及び維持補修施工箇所等のデータベース化業務 他	1,426,333	1,426,333	1,426,333	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
102	県	土木部	会津若松建設事務所	直接雇用	臨時職員		復興予算執行における事務業務事業	復興・防災対策事業の実施に係る事務（実施設計図面及び実施設計図書の作成、発注設計図書の取りまとめ）	1,851,419	1,851,419	1,851,419	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
104	県	土木部	宮下土木事務所	直接雇用	臨時職員		災害復旧・復興・防災対策事業の補助業務事業	復興・防災対策事業の実施に係る事務補助（実施設計図面及び実施設計図書の作成補助、発注設計図書の取りまとめ補助）	1,731,630	1,731,630	1,731,630	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
105	県	土木部	喜多方建設事務所	直接雇用	臨時職員		自然災害時の検討業務補助	震災に起因する風評被害に関する基礎資料、データ収集・整理、電子データ化に係る業務	2,798,043	2,798,043	2,798,043	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
108	県	土木部	喜多方建設事務所	直接雇用	臨時職員		建築行政事務補助	震災の影響により増加した、各種建築行政事務	1,354,998	1,354,998	1,354,998	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
109	県	土木部	猪苗代土木事務所	直接雇用	臨時職員		県管理施設の維持管理に係るデータ整理業務補助（猪苗代土木）	震災の影響により増加した、県管理施設の維持管理に係る業務（施設の点検・補修履歴、構造、築年数、交通量、積雪量などのデータ収集・整理）	1,752,245	1,752,245	1,752,245	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
112	県	土木部	相双建設事務所	直接雇用	臨時職員		建築確認台帳入力補助	建築確認審査、建築確認台帳のデータベース化のためのシステム入力業務	1,250,004	1,250,004	1,250,004	100.0%	2	2	100.0%	0	2	
117	県	土木部	いわき建設事務所	直接雇用	臨時職員		震災後の地域復興活動に関する情報発信業務補助	地域の復興活動や地域づくりの様子等の情報収集、HP等による情報提供、各種データのとりまとめ業務補助	1,317,106	1,317,106	1,317,106	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
118	県	土木部	いわき建設事務所	直接雇用	臨時職員		災害復旧事業の業務補助（道路・橋梁）	工事発注に必要な設計図書作成、変更設計図書作成、関係機関への申請書等の作成の業務補助	1,604,964	1,604,964	1,604,964	100.0%	2	2	100.0%	2	0	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
119	県	土木部	いわき建設事務所	直接雇用	臨時職員		震災関連事務補助業務（総務）	災害関係入札事務の書類作成・発送、設計書閲覧対応、入札執行補助、書類整理、契約等事務の来客対応及び電話対応等の業務補助	1,694,336	1,694,336	1,694,336	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
122	県	土木部	小名浜港湾建設事務所	直接雇用	臨時職員		効率的な港湾運営検討業務事務補助事業	震災からの復興に向けた効率的な港湾運営検討の補助業務。小名浜港を利用する背後企業等へのアンケートやヒアリングの実施、資料の収集、とりまとめ、データ整理。	1,787,258	1,787,258	1,787,258	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
124	県	出納局	審査課	直接雇用	臨時職員		震災対応経費支出業務（平成27年度継続事業）	支出負担行為調書及び支出命令書等の受付、返戻作業、調書の確認入力作業、支払不能の後処理作業等、県費支出に関する事務の補助	1,820,525	1,820,525	1,820,525	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
125	県	出納局	入札用度課	直接雇用	臨時職員		震災対応入札執行業務（平成27年度継続事業）	閲覧、指名・見積参加業者への諸連絡、入札の事前準備、入札関係データの記録・整理、物品購入契約書及び見積合わせ通知書の公印押印・発送等、入札に関する事務の補助	1,794,705	1,794,705	1,794,705	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
126	県	教育庁	教育総務課	直接雇用	臨時職員		サテライト校の休校等に伴う整理業務	県立学校3校に係る以下の業務を行う。 ・サテライト校休校等に伴う備品等の処分方針の決定、管理換え、廃棄、移転等 ・サテライト校校舎、敷地等の原状回復 ・簿冊の整理及び存続校への引継ぎ ・契約、業者との調整等の引越しに関する業務	5,331,275	5,331,275	5,331,275	100.0%	6	6	100.0%	6	3	
127	県	教育庁	財務課	直接雇用	臨時職員		ふくしまっ子応援（事務補助）事業	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業の利用者から提出された申請書等の審査及び補助金の支出業務	1,820,372	1,820,372	1,820,372	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
129	県	教育庁	高校教育課	直接雇用	臨時職員		被災生徒等修学支援事務事業	・奨学金の募集・貸与・返還業務の文書発送、台帳確認作業等の事務補助 ・サテライト校の運営・休校準備業務の文書発送、資料作成等の事務補助 ・ふたば未来学園高校の運営や併設中学校開校準備業務の文書発送、資料作成の事務補助	1,915,883	1,915,883	1,915,883	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
130	県	教育庁	高校教育課	直接雇用	教育・文化		高校等奨学金貸付金（震災特例採用）事業	東日本大震災で被災し（警戒区域等からの避難、家屋の全半壊など）、経済的理由により修学困難となった高校生等に対する奨学金の貸付事務及び返還事務（柔軟な返還免除制度を採用しているため返還免除・猶予手続を含む）を行い、被災地の復興を担う若者の教育費負担を軽減する。	1,977,157	1,977,157	1,977,157	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
132	県	教育庁	健康教育課	直接雇用	臨時職員		ふくしまっ子体力向上等事業	体育専門アドバイザー派遣を円滑に実施するため、各小学校のデータ整理、データ分析補助、資料作成補助、派遣校調整、文書の発送、派遣実績整理、派遣実績報告、事業広報等を実施する。	9,707,673	9,707,673	9,707,673	100.0%	9	9	100.0%	9	3	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名	
133	県	教育庁	教育センター	直接雇用	臨時職員		震災復旧等対応事務補助事業	耐震改修工事、機器整備・備品管理整理、除染設計・積算及び本体事業委託事業の補助業務。											
134	県	教育庁	博物館	直接雇用	教育・文化		震災による被災文化財・自然資料救済事業	被災した文化財・自然資料を確認保護した上で博物館に持ち込み、学芸員の指導に基づき洗浄、クリーニング、接合、修復を行う。事業の全体像については、文化庁の被災ミュージアム再興事業の実施期間が平成24年度～28年度の5年間であり、被災した資料の修理・データベース化に関連する作業	1,765,628	1,765,628	1,765,628	100.0%	1	1	100.0%	1	1		
135	県	警察本部	警務課	直接雇用	臨時職員		復興を支える各種警察事務事業	震災の影響によって新たに発生した業務（特別出向者の受け入れ等、福島の復興を支える治安総合対策のための各種統計）に対応するため、各種警察事務を行う。	1,948,183	1,948,183	1,948,183	100.0%	2	2	100.0%	0	0		
136	県	警察本部	警務課	直接雇用	臨時職員		福島の復興を支える各種警察事務事業（いわき中央署）	震災の影響によって新たに発生した業務（いわき中央署における交通窓口業務）に対応するため、各種警察事務を行う。	1,855,158	1,855,158	1,855,158	100.0%	2	2	100.0%	2	2		
137	県	警察本部	警務課	直接雇用	臨時職員		福島の復興を支える各種警察事務事業（双葉署）	震災の影響によって新たに発生した業務（双葉署における窓口業務）に対応するため、各種警察事務を行う。	2,045,389	2,045,389	2,045,389	100.0%	2	2	100.0%	2	2		
138	県	県北地方振興局	県民環境部	直接雇用	臨時職員		県民生活の安全安心対策に関する事業	東日本大震災以降、市町村の地域防災計画の修正作業の支援や防災対策に係る避難市町村と避難先市町村との調整、震災を踏まえた防災体制の充実強化など、県民の安全安心の確保に係る事務作業が増大しているため、これらの事務に係る事務補助を行う。	1,747,845	1,747,845	1,747,845	100.0%	1	1	100.0%	0	1		
139	県	県中地方振興局	県民環境部	直接雇用	臨時職員		県民生活の安全安心対策に関する事業	原発事故の影響等による狩猟者減少防止対策（新規狩猟免許取得者募集）に係るホームページ更新、有害鳥獣捕獲許可等に係るデータ入力、市町村との有害鳥獣対策を行うための支援体制の構築・情報共有、連絡調整に係る文書作成、県民に対する災害・有害鳥獣関係等の情報発信に関する	1,626,415	1,626,415	1,626,415	100.0%	1	1	100.0%	1	1		
140	県	県中地方振興局	出納室	直接雇用	臨時職員		震災関連支出等審査及び入札事務補助事業	災害復旧関連予算の増加に伴い、入札件数及び支払等の審査件数が増加しているため、臨時職員を雇用し、適正かつ円滑な事務処理を遂行するため実施する。	1,741,700	1,741,700	1,741,700	100.0%	1	1	100.0%	1	1		
141	県	県南地方振興局	企画商工部	委託	その他	NPO法人	被災者等生活再建支援定住促進事業	被災者等の生活再建支援、及び定住・地域居住受入促進のため、定住支援窓口を設置し相談に対応するとともに、被災者等への情報紙発行、支援イベント等を実施する事業	17,367,696	11,416,963	11,416,963	65.7%	5	5	100.0%	5	0	特定非営利活動法人白河ふるさと回帰支援センター	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
142	県	県南地方振興局	企画商工部	委託	観光	その他	県南地方観光推進事業「桜プロジェクト」	地場産品等への風評を払拭し、交流人口を拡大して力強い復興につなげるため、市町村や関係事業者等と連携しながら風評払拭に向けた交流拡大キャンペーン事業を実施する。	11,379,536	7,883,288	7,883,288	69.3%	4	4	100.0%	3	1	公益財団法人白河観光物産協会
143	県	県南地方振興局	県民環境部	直接雇用	臨時職員		東日本大震災発生に対応した地域の安全・安心確保事業補助	避難者対策を総括する県南地方災害対策本部及び地域住民の安全安心に関する業務を補助し、県南地方の復旧に資する。	1,683,198	1,683,198	1,683,198	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
144	県	会津地方振興局	出納室	直接雇用	臨時職員		入札業務等補助作業事業	復興関連工事の入札業務を迅速かつ適正に行うため、公告及び開札等の資料作成、内容チェックの補助業務に従事する。	1,772,407	1,772,407	1,772,407	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
145	県	会津地方振興局	出納室	直接雇用	臨時職員		支出事務等補助作業事業	支出事務の補助、文書受付、書類の確認・整理等	1,504,195	1,504,195	1,504,195	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
146	県	いわき地方振興局	県民部 県民生活課	直接雇用	臨時職員		環境保全に係わる放射線関連業務	震災及び復旧・復興事業で家屋等の解体・建設に伴い発生した産業廃棄物を収集運搬する業者の新規参入（許可申請）、放射線監視及び除染対策の関連事務の増加、避難者支援として行う狩猟免許関係手続き代行、復旧・復興事業に関連した県立自然公園内での各種工事等の許可事務等の業務	1,576,599	1,576,599	1,576,599	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
147	市町村	福島市	商業労政課	委託	産業振興	民間企業	福島市就職支援相談窓口業務委託	求職者への就職相談、求人情報提供、福島市就職支援事業との連携を図る。(継続)	18,943,200	13,115,450	11,871,290	62.7%	5	4	80.0%	3	0	(株)東京リーガルマインド
148	市町村	福島市	公園緑地課	委託	子育て	その他	十六沼公園（さくらの広場）管理事業	大型遊具施設全般の管理を行ない、子の体力低下に伴う健康被害、親の不安を解消する復興事業。(継続)	16,040,160	13,652,500	11,772,169	73.4%	8	7	87.5%	0	0	公益財団法人福島市スポーツ振興公社
150	市町村	福島市	商業労政課	直接雇用	臨時職員		商業まちづくり復興事業補助業務	原発事故等による風評被害の払拭を図るための復興イベント等事業、また震災を起因として未だ業況が悪化している中小企業の融資の支援に関する業務を行い、中心市街地等の活性化を図る。(継続)	1,180,421	1,180,421	1,180,421	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
152	市町村	福島市	新最終処分場建設室	直接雇用	臨時職員		新最終処分場整備基本構想策定業務事務補助事業	震災後ごみの増加、放射性物質を含む焼却灰の影響により残容量が減少しており、新処分場整備により安定的な処理を図る。(継続)	1,465,114	1,465,114	1,465,114	100.0%	2	2	100.0%	2	2	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
153	市町村	福島市	長寿福祉課	直接雇用	臨時職員		介護予防事務補助事業	震災や原発事故等に伴い増加する生活不活発病や認知症等を患う高齢者の予防事業や、通所型介護予防事業。(継続)	1,809,538	1,809,538	1,809,538	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
154	市町村	福島市	長寿福祉課	直接雇用	臨時職員		要介護認定事務補助事業	震災後、避難者分の認定申請事務増加に伴う要介護認定申請者等のデータ入力、資料整理(継続)	1,664,798	1,664,798	1,664,798	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
155	市町村	福島市	長寿福祉課	直接雇用	臨時職員		介護給付事務補助事業	震災等で増加している介護給付及び生活支援に係る被災者減免等のデータ入力、書類整理等(継続)	1,132,042	1,132,042	1,132,042	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
156	市町村	福島市	学校教育課	直接雇用	臨時職員		学校生き生きプラン事業	震災による生活環境等の変化を受けて、特別な支援が必要となった幼児児童生徒の指導・支援(継続)	34,817,023	34,817,023	34,817,023	100.0%	51	51	100.0%	49	6	
157	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業	NPO法人	農産物風評被害対策支援事業	放射能測定データを整備・活用し、首都圏等の物産展や農家民宿で受入れた消費者に対し、安心・安全の取組みのPRを促進し、風評被害を払拭する。	3,288,999	2,699,978	2,699,978	82.1%	1	1	100.0%	1	0	NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会
158	市町村	二本松市	商工課	委託	産業振興	その他	コミュニティ形成促進事業	災害避難者と既存住民との良好なコミュニティ形成を図る。	3,340,000	2,117,381	2,117,381	63.4%	1	1	100.0%	1	1	本町親交商店会
159	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業	NPO法人	6次産業化果実酒製造販売促進支援事業	ワイン醸造の作業補助や、販売促進、安全安心のPR活動を行う。また、耕作放棄地等を利用しぶどうの改植や、除染作業の補助等を行う。	7,289,999	4,682,411	4,682,411	64.2%	2	2	100.0%	2	1	NPO法人亀谷まちづくり処露伴塾、ふくしま農家の夢ワイン(株)
160	市町村	伊達市	産業部商工観光課	委託	観光	その他	観光物産振興事業	復興物産展の企画及び運営業務、観光商品企画及び観光PR・誘客業務を行う。	10,165,108	9,772,936	6,895,670	67.8%	5	4	80.0%	2	0	一般社団法人伊達市観光物産交流協会
161	市町村	国見町	幼児教育課	直接雇用	教育・文化		幼稚園補助教諭配置	国見町立くにみ幼稚園に補助教諭を配置し、被災児童及び障がいのある児童が安定して園生活を送れるよう支援する	2,465,940	2,465,940	2,465,940	100.0%	1	1	100.0%	1	0	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名	
162	市町村	川俣町	生涯学習課	直接雇用	教育・文化		風評被害対策事業	原発事故風評被害対策及び交流体験メニュー見直し等の企画や集客・集客のための活動等											
163	市町村	川俣町	こども教育課	委託	臨時職員		原子力災害被災児童・生徒就学支援事業	原発事故被害により避難を余儀なくされている、幼稚園、小・中学校児童生徒に係る就学環境の整備											
174	市町村	田村市	商工観光課	委託	産業振興	その他	田村市商工施設運営補助事業	震災・原発事故により商店が廃業し商業機能が著しく低下した地域での買い物弱者支援商業施設の運営補助。	1,856,749	1,826,549	1,826,549	98.4%	1	1	100.0%	1	1	福島さくら農業組合	
175	市町村	田村市	商工観光課	委託	産業振興	その他	がんばる商店街応援継続事業	震災復興プレミアム商品券発行、商工会イベントの補助、市内商工会連携協議会事務局の補助による避難地商工会の支援。	2,081,376	1,857,886	1,857,886	89.3%	1	1	100.0%	1	0	船引町商工会	
176	市町村	天栄村	学校教育課	直接雇用	教育・文化		幼小中学校特別支援教育支援員事業	発達障がい等の児童に対し、教師と連携しながら学校生活上の介助や学習活動上の支援等を行う。	5,314,394	5,314,394	5,314,394	100.0%	4	4	100.0%	3	1		
177	市町村	天栄村	産業振興課	直接雇用	臨時職員		農地利用状況調査、農地集積事業補助事業	農地データの整理・電子化作業及び人・農地プラン策定に係るデータ整理、遊休農地解消、農地集積等、農業者への各種連絡に対する補助業務	1,687,306	1,687,306	1,687,306	100.0%	1	1	100.0%	1	0		
178	市町村	玉川村	産業振興課	委託	産業振興	民間企業	空の駅アンテナショップ事業	福島空港内にある「空の駅たまかわ」にて特産品等のPR・販売業務を実施する。	6,332,596	5,993,963	5,993,963	94.7%	2	2	100.0%	2	2	株式会社こぶしの里	
179	市町村	古殿町	産業振興課	委託	産業振興	その他	中心市街地活性化事業	震災により疲弊した中心市街地の活性化のため、空き店舗を活用し、各種サービス及びイベントを実施し、震災前のにぎわいを取り戻す。	4,360,000	3,249,363	3,249,363	74.5%	2	2	100.0%	2	0	古殿町商工会	
180	市町村	古殿町	産業振興課	委託	観光	民間企業	町特産品等PR事業	道の駅での町特産品及び観光PR、町産野菜の安全・安心性を周知することで、風評被害を払拭し大きく減少した観光客の誘致につなげていく。	5,018,981	4,269,671	4,269,671	85.1%	3	3	100.0%	2	0	(株)お袋の駅	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
181	市町村	小野町	教育課	直接雇用	教育・文化		特別支援教育補助員配備事業	障がい児の食事、排泄、教室移動の補助といった学校における日常生活上の介護や、学習活動上のサポートを行う。	8,277,704	8,277,704	8,277,704	100.0%	6	6	100.0%	6	2	
182	市町村	白河市	市民課	直接雇用	臨時職員		総合窓口案内補助業務	総合窓口における手続きや証明を円滑に行えるよう、避難住民をはじめ来庁者をサポートする。	1,870,247	1,870,247	1,870,247	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
183	市町村	白河市	こども支援課	直接雇用	臨時職員		放射線相談補助事業	放射能に対する市民の不安や心配を取り除くため、健康相談等の受付業務等を行う。	1,058,169	1,058,169	1,058,169	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
184	市町村	白河市	観光課	直接雇用	臨時職員		観光風評被害対策補助事業	四季の観光情報の収集・発信、観光風評被害イベントへの参加等の観光PR活動を行う。	3,371,301	3,371,301	3,371,301	100.0%	5	5	100.0%	5	5	
185	市町村	白河市	建築住宅課	直接雇用	その他		応急仮設住宅管理事務事業	避難者支援として応急仮設住宅内外の清掃、維持管理、入居者からの相談対応等を行う。	2,312,773	2,189,459	2,189,459	94.7%	5	5	100.0%	2	2	
186	市町村	白河市	こども育成課	直接雇用	子育て		特別支援員配置事業	震災等の影響により、特別な支援を必要としている園児に対して、心のケアを図り、健康で安全な園生活が送れるようにする。	14,509,763	14,509,763	14,509,763	100.0%	27	27	100.0%	27	8	
188	市町村	白河市	学校教育課	直接雇用	臨時職員		就学援助事務補助事業	被災した児童生徒に関する事務、集金事務、就学援助事務を行う。										
189	市町村	矢吹町	学校教育課	直接雇用	臨時職員		特別支援業務補助	支援を要する幼児・児童・生徒それぞれの症状、発達段階に応じた介護、指導補助。	7,996,079	7,996,079	7,996,079	100.0%	18	18	100.0%	18	4	
190	市町村	矢吹町	学校教育課	直接雇用	臨時職員	その他	放射線関連業務補助	学校施設の放射線量及び給食食材の検査結果、防災関係調査結果のデータ化及びホームページ公表業務補助。	3,227,767	3,227,767	3,227,767	100.0%	4	4	100.0%	4	4	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費		③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
										② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費								
191	市町村	棚倉町	教育総務課	直接雇用	教育・文化		小学校児童生活適用サポート事業	児童を対象に支援員を配置し、児童の生活サポート及び個に応じた学習を支援する	9,163,383	9,163,383	9,163,383	100.0%	14	14	100.0%	14	6		
192	市町村	棚倉町	教育総務課	直接雇用	教育・文化		幼稚園児生活適用サポート事業	園児を対象に支援員を配置し、園生活のサポート及び個に応じた集団生活における適応支援を実施する	6,065,976	6,065,976	6,065,976	100.0%	10	10	100.0%	10	3		
193	市町村	会津若松市	健康増進課	直接雇用	その他		内部被ばく線量測定事業	18歳未満の市民を対象としたホールボディカウンターによる内部被ばく線量の測定を実施し、その結果説明を行うことで、原発事故を背景とした健康に対する不安を取り除く。											
194	市町村	喜多方市	山都総合支所産業課	委託	農林漁業	その他	都市農村交流人口復興対策事業	地元農林業特産品や自然・文化・歴史などを活用し、都市と農村の交流事業を通して風評被害払拭と地域経済の振興を図るための事業を開催する。	2,314,130	2,314,130	2,314,130	100.0%	1	1	100.0%	0	0	山都地区グリーンツーリズム推進協議会	
195	市町村	喜多方市	熱塩加納総合支所産業課	委託	観光	その他	熱塩加納町観光誘客促進事業	観光イベント等の企画・実施、観光情報の発信等に関する業務	2,363,160	1,863,625	1,863,625	78.9%	1	1	100.0%	1	0	熱塩温泉旅館協同組合	
196	市町村	猪苗代町	農林課	直接雇用	農林漁業		有害鳥獣駆除対策事業	原発事故で拡大する鳥獣被害に対策(個体数管理等)を施すことで農作物被害や風評被害に苦しむ農業の復興に寄与する。	3,136,294	2,278,622	2,278,622	72.7%	2	2	100.0%	0	2		
197	市町村	猪苗代町	教育総務課	直接雇用	教育・文化		教育総務事務補助強化事業	避難児童・生徒や富岡町からの転入者の区域外就学や通学費補助、就学援助等を行うことで生活の安定に寄与する。	1,918,425	1,918,425	1,918,425	100.0%	2	2	100.0%	2	2		
198	市町村	猪苗代町	こども課	直接雇用	子育て		保育支援拡大事業	被災園児や自主避難児等への対応として支援教諭を配置することで安全確保及び休日保育に対応する事業	2,066,357	2,066,357	2,066,357	100.0%	3	3	100.0%	3	2		
199	市町村	会津坂下町	政策財務課 政策企画班	直接雇用	子育て		被災者子育て支援事業	臨時教諭を雇用し、被災者の方々の就労・子育て支援を推進する。	2,228,688	2,228,688	2,228,688	100.0%	2	2	100.0%	2	0		

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
200	市町村	会津坂下町	政策財務課 政策企画班	直接雇用	農林漁業		放射線量測定・風評被害対策事業	臨時職員を雇用し、農産物及び汚泥等の放射線量の測定及び風評被害対策を実施する。	3,654,941	3,654,941	3,654,941	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
201	市町村	三島町	生涯学習課 生涯学習係	委託	教育・文化	その他	三島町歴史文化基本構想推進事業	奥会津地域の歴史や風土、伝統文化等の歴史文化資源を活かした観光誘客を推進するため、未活用分野の歴史文化の調査等による基本構想を推進するとともに、誘客のための企画展等を開催する。	4,425,619	3,884,669	3,884,669	87.8%	3	3	100.0%	2	3	三島町歴史文化基本構想推進委員会
202	市町村	金山町	産業課	直接雇用	臨時職員		臨時職員の直接雇用（産業振興）	観光施設等のPRによる交流人口（宿泊人口）の拡大及び農林水産物の安全性のPR、販売促進等。	3,939,634	3,939,634	3,939,634	100.0%	3	3	100.0%	2	3	
203	市町村	金山町	産業課	委託	観光	その他	観光関連産業復興PR事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害により、減少した観光客を回復させるため、県外の観光イベントに参加し、対外的な観光PRを推進するとともに、町の玄関口であるJR会津川口駅において観光情報の発信や観光客へのおもてなし等を行う。	6,208,974	4,789,144	4,789,144	77.1%	3	3	100.0%	1	2	企業組合 おく愛ズ
204	市町村	金山町	産業課	委託	産業振興	民間企業	特産品流通販売開発支援事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の影響により、町特産品の売上が大きく減少しているため、道の駅や県外での特産品販売を通じて、積極的にPRするとともに、新商品のニーズ把握を行い、結果を事業者へ還元することで、町特産品の販路回復を図る。	3,192,790	2,899,219	2,899,219	90.8%	1	1	100.0%	0	0	株式会社 会津かねやま
205	市町村	金山町	産業課	委託	農林漁業	民間企業	奥会津金山農産物風評被害払拭事業及び出荷販売推進事業	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による農産物への風評が根強いこと、首都圏のスーパーにおける直売により、町の農産物の安全性をPRするとともに、震災後に農業復興のために町で購入した真空凍結乾燥機を活用した6次化産業の推進により、町農産物の売上回復を図る。	5,763,015	5,664,840	5,664,840	98.3%	3	3	100.0%	1	0	株式会社 奥会津金山
206	市町村	相馬市	総務課	直接雇用	臨時職員		震災関連臨時職員・嘱託職員等雇用事業	震災関連業務の増加により、正規職員で対応できない部署に臨時職員を雇用して相馬市の復興を推進し、更に被災者の雇用創出を図る事業	17,987,279	17,987,279	17,987,279	100.0%	23	23	100.0%	9	3	
207	市町村	相馬市	学校教育課	直接雇用	教育・文化		被災児童生徒等教育支援員雇用事業	被災園児・児童・生徒の学校における日常生活上の介助等のサポートを行う事業	26,745,616	26,598,867	26,598,867	99.5%	51	51	100.0%	41	22	
208	市町村	相馬市	学校教育課	委託	教育・文化	民間企業	ICT支援員学校配置事業	授業でのiPad・デジタル黒板等のICT機器の利活用支援、授業で使用する資料のICT機器を活用した作成支援。フォローアップ研修の定期受講。	22,793,490	18,183,618	13,431,884	58.9%	7	6	85.7%	1	0	株式会社インタラック

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
209	市町村	南相馬市	小高区 産業建設課	直接 雇用	臨時職員		旧警戒区域内事業者等支援 事業	避難している事業者からの支援制度の問合せ、事業所の再開等の問合せに対応する。また、事業再開に向けた補助制度等を郵送する。										
210	市町村	南相馬市	総務課	直接 雇用	臨時職員		臨時職員緊急雇用対策事業	各種受付、電話対応、データ入力、書類整理等を行うことにより、南相馬市の復興に寄与する。	58,398,934	58,398,934	58,398,934	100.0%	54	54	100.0%	37	21	
211	市町村	南相馬市	商工労政課	直接 雇用	産業振興		商工業活性化PRイベント事業	市内商工業者が実施するイベント（春の市民まつり、あきいち等）開催時に関係団体との連絡調整や企画、運営補助等を行う。	432,502	229,402	229,402	53.0%	1	1	100.0%	1	0	
212	市町村	南相馬市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	南相馬ロボット産業推進事業	地域の機械工業関連産業の復興と南相馬市にロボット関連産業を集積させるため、地元企業の廃炉作業や介護現場で使用するロボットの研究・開発を推進する業務を委託する。	5,072,294	4,878,770	4,878,770	96.2%	2	2	100.0%	2	2	株式会社ゆめサポート南相馬
213	市町村	南相馬市	農林整備課	直接 雇用	農林漁業		結いの里づくり推進事業	荒廃した農地や農村環境を復興させるための育成・啓発活動を推進するため、被災求職者を雇用する。	1,605,943	1,391,326	1,391,326	86.6%	1	1	100.0%	1	1	
214	市町村	南相馬市	観光交流課	直接 雇用	臨時職員		観光物産復興PRイベント補助事業	主に首都圏等において観光PR、特産物販売等のPRイベントを企画・実施することにより、風評被害を払拭し、南相馬市の復興に資する。	1,397,623	1,397,623	1,397,623	100.0%	2	2	100.0%	1	2	
215	市町村	南相馬市	農政課	直接 雇用	農林漁業		里山農業保全活動事業	・山際の巡視 ・有害鳥獣の捕獲 ・ニホンザルの追い上げ ・被害状況調査 ・被害防止指導	2,627,249	2,627,249	2,627,249	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
216	市町村	南相馬市	農政課	直接 雇用	農林漁業		南相馬農業振興地域整備計画総合見直し事業	・南相馬市内の農業振興地域内の農用地区域の台帳整理及び基礎資料作成 ・基盤整備事業と運動した農用地区域の基礎資料作成	1,376,666	1,372,346	1,372,346	99.7%	1	1	100.0%	1	0	
217	市町村	南相馬市	文化財課	委託	教育・文化	民間企業	桜井古墳公園等環境整備事業	被災者及び避難者を雇用し、史跡公園等文化財施設の草刈・清掃・剪定等環境整備を実施する。	17,928,000	14,756,387	10,415,620	58.1%	5	4	80.0%	1	1	東北造園株式会社

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
218	市町村	楯葉町	総務課	直接雇用	臨時職員		震災対応臨時職員雇用事業	窓口受付対応（各種申請書の対応や担当課への取次）、電話受付対応（代表電話を受け、担当課へ取次）、その他各課での事務補助を行う。	44,332,328	44,332,328	44,332,328	100.0%	20	20	100.0%	13	0	
219	市町村	富岡町	健康福祉課	直接雇用	医療		仮設診療所運営事業	避難している町民、地域住民の健康管理を図ること、避難先自治体と地域に根差した医療機関を目指し人材育成に努める										
220	市町村	富岡町	健康福祉課	直接雇用	子育て		児童館運営事業	郡山市南一丁目応急仮設住宅集会所内に放課後児童クラブを設置し、児童の健全育成を図る										
221	市町村	富岡町	産業振興課	委託	その他	民間企業	行政支援業務	避難者等の生活支援業務に、避難者等を雇用し、併せて生活再建を支援する事業	10,973,603	9,471,769	9,471,769	86.3%	7	7	100.0%	6	5	株式会社ワールドインテック福島
222	市町村	川内村	産業振興課	委託	環境	民間企業	観光交流施設等環境整備事業	施設周辺環境整備（草刈、土砂あげ等）	11,448,000	10,686,072	7,488,051	65.4%	13	12	92.3%	7	0	(株) 緑樹
230	市町村	葛尾村	総務課	委託	その他	民間企業	事務所内支援業務	役場来庁時の案内や役場庁舎周辺の清掃・管理を行う。	2,821,591	2,565,093	2,418,075	85.7%	3	2	66.7%	2	0	株式会社ワールドインテック福島
231	市町村	葛尾村	教育委員会	委託	教育・文化	民間企業	学校内応援業務	学校来校時の案内や校舎周辺の清掃・管理を行う。	2,449,512	2,226,840	2,079,821	84.9%	3	2	66.7%	2	0	株式会社ワールドインテック福島
233	市町村	新地町	教育総務課	委託	教育・文化	民間企業	小・中学校における教育情報化支援事業	震災に伴う避難・移住による環境変化に伴う学力低下問題に対して、ICT機器の活用により効果的に授業を展開し、対応する。	25,089,691	25,089,691	25,089,691	100.0%	8	8	100.0%	4	8	株式会社グレートインターナショナル
243	市町村	いわき市	産業創出課	直接雇用	産業振興		ふくしま産業復興投資促進特区申請等支援事業	ふくしま産業復興投資促進特区の指定申請書、実施状況報告書等の作成支援、審査支援等を行うもの。	5,368,306	5,368,306	5,368,306	100.0%	2	2	100.0%	2	0	

平成28年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名	
																			⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数
244	市町村	いわき市	観光事業課	委託	観光	その他	フィルム・コミッション推進事業	映像を通して「いわき」の魅力発信することで本市の風評被害払拭と知名度向上による観光交流人口の拡大を図り、復興を加速させる。	2,417,040	2,404,837	2,404,837	99.5%	1	1	100.0%	0	1	一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー	
245	市町村	いわき市	観光事業課	直接雇用	観光		サンシャイン観光推進特区事業	観光関連産業の集積により、東日本大震災からの交流人口回復と地域経済の復興及び活性化を加速させる。	2,500,480	2,500,480	2,500,480	100.0%	1	1	100.0%	1	1		
246	県	商工労働部	雇用労政課	委託	その他	民間企業	絆づくり応援事業	就職支援会社に委託し、市町村等から支援要請のあった業務に必要な人員を避難者・失業者から雇用し、生活再建サポートや復興支援に関する業務に従事させる。 ①仮住宅支援（管理人、訪問による健康確認等） ②空間線量測定業務 ③行政支援（データ入力、窓口業務等）	186,546,888	152,925,237	142,630,785	76.5%	141	136	96.5%	83	25	絆づくり応援事業コンソーシアム代表事業者株式会社ワールドインテック福島	
247	市町村	いわき市	障がい福祉課	委託	介護・福祉	その他	障がい者避難行動支援等訪問活動事業	被災した避難行動に支援を要する障がい者等を訪問し、見守り支援や避難行動要支援者避難支援制度への登録支援及び登録後の台帳の更新等を行うもの。	4,628,018	3,863,579	3,863,579	83.5%	2	2	100.0%	0	0	社会福祉法人 いわき市社会福祉協議会	
248	市町村	いわき市	障がい福祉課	委託	介護・福祉	民間企業	在宅重度障がい者生活介護利用促進事業	被災した重度障がい者等の社会参加等の機会を確保するため、生活介護事業所において、入浴サービスを行うもの。	3,168,000	2,185,899	2,185,899	69.0%	1	1	100.0%	1	0	0	合資会社ひよりサービス
249	市町村	いわき市	観光事業課	委託	観光	その他	MICE誘致推進事業	風評被害払拭等のためコンベンション、文化・スポーツイベント等の誘致を展開し、本市の知名度向上と交流人口の拡大を図るもの。	5,319,875	5,319,875	5,319,875	100.0%	2	2	100.0%	1	1	一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー	
250	市町村	いわき市	市民協働課	委託	教育・文化	その他	多文化共生相談員設置事業	情報弱者、災害弱者として被災した外国籍市民の様々な不安・悩み・ストレスなどの相談や、生活再建等の多種多様な相談にきめ細かく対応するため、各種窓口仲介に加え日常的な文化・習慣にも対応可能な多文化共生相談員を設置し、コミュニケーション支援、生活相談等にあたる。	5,732,381	5,070,790	5,070,790	88.5%	2	2	100.0%	2	0	0	公益財団法人いわき市国際交流協会
251	市町村	いわき市	市民協働課	委託	教育・文化	その他	市公式ホームページ等多言文化事業	ホームページ等を多言語化することによって、全世界に本市の復旧・復興状況の情報発信を行い、風評被害の払拭や外国人観光客の増加等本市の復興に繋げる。また、外国籍市民が安心・安全に生活するために必要な情報（災害等）の提供によって情報弱者や災害弱者になることを防ぐもの。	5,793,508	5,009,792	5,009,792	86.5%	3	3	100.0%	3	3	3	公益財団法人いわき市国際交流協会
252	県	商工労働部	雇用労政課	委託	産業振興	民間企業	ふくしま生活・就職応援センター運営事業（郡山、会津若松、いわきの各事務所にジョブプランナーを各1名ずつ配置し、被災者や一般求職者、学生等に対する就職相談や職業紹介を行い、県内就職促進を図る。	16,860,960	11,949,122	11,949,122	70.9%	4	4	100.0%	0	0	0	株式会社バソナ	
合 計									1,032,413,016	913,798,478	880,765,271	85.3%	805	781	97.0%	598	287		

